

令和6年度 下関市 5月補正予算案の概要

1 予算規模

(単位：千円、%)

区分	現計予算額 A	5月補正額 B	累計額		令和5年度 5月補正額 D	令和5年度 同期予算額 E	
			対現計予算比 C(A+B) C/A	対前年同期比 C/E C/E			
一般会計	131,200,000	2,840,000	134,040,000	102.2	108.0	1,280,000	124,137,000
特別会計	77,383,610	2,483,778	79,867,388	103.2	101.9	2,643,879	78,354,835
企業会計	185,767,712		185,767,712	100.0	107.6		172,708,060
合計	394,351,322	5,323,778	399,675,100	101.4	106.5	3,923,879	375,199,895

※公債管理特別会計の予算額は、他の会計の公債費と重複するため除外しています。

2 予算の概要

1 低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 2,840 百万円

<臨時給付金室>

令和6年度に新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯、低所得の子育て世帯、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方に対して給付金を支給

①令和6年度に新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯

給付対象：基準日に本市在住で、令和6年度に新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯（4,600世帯）

給付内容：1世帯あたり10万円

※基準日：令和6年6月3日 本市の住民基本台帳に記録された世帯

②低所得の子育て世帯

給付対象：①の給付金の支給を受けた世帯のうち、18歳以下の児童（児童数470人、300世帯）

給付内容：児童1人あたり5万円

③定額減税しきれないと見込まれる方

給付対象：定額減税しきれないと見込まれる方（48,000人）

給付内容：アとイの合計額（1万円単位で切り上げ）

ア 所得税：3万円×(本人+扶養親族数) - R6年分推計所得税額(R5年分所得税額)

イ 住民税：1万円×(本人+扶養親族数) - R6年度分個人住民税所得割額

2 繰上充用に必要な歳入歳出予算補正 2,484 百万円

<港湾局経営課>

港湾特別会計 159百万円

臨海土地造成事業特別会計 2,325百万円